

宣 言

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0という我が国観測史上最大の巨大地震が発生した。宮城県の県北地域では、震度7を記録し、地震がもたらした大津波は、北海道から沖縄県までの広い範囲に押し寄せた。

この大津波により、東京電力福島第一原子力発電所の電源施設が破壊され、我が国史上最悪の原発事故となった。原子力発電所の事故は、周辺地域住民の生活を破壊するとともに、電力供給不足という形で全国にもその影響が及んだ。

さらに、急激な円高等いわゆる「6重苦」により、日本から海外へ企業移転が加速化するなど国内産業は空洞化の危機に直面している。

こうした中、中小企業は、組合のもとに団結し、新たな「つながり」を強化し、地域の再生に向けた挑戦を始めている。

仮設店舗の組合、共同冷蔵施設を持つ水産加工組合、組合ぐるみで海外展開する組合などが新たに誕生している。また、組合同士による友好協定や自治体との災害協定を締結する動きが全国的に広がっている。

全国の中小企業団体の代表三千名は、本日、ここ愛知県に集い、震災の復旧・復興と円高・空洞化対策等について、組合の原点である「相互扶助」「絆」の力を活かした施策の充実強化が必要であることを決議した。

政府は、日本経済の再活性化を担う中小企業一社一社が成長・発展を実感できるよう、本大会の決議事項を早急に実行すべきである。

われわれもまた、地域社会の絆を再生し、持てる力を組織に結集して、新たな雇用と豊かな社会が実現されるよう全力を尽くすことを誓う。

右宣言する。

平成二十三年十一月十七日
第六十三回中小企業団体全国大会